事業番号　091

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	海外邦人安全・危機管理に関する体制整備等	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	別紙参照	担当課室	海外邦人安全課／邦人テロ対策室	課長　平松　武 室長　髙田　真里
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各種事案の発生に備え、在外公館における24時間の緊急電話対応体制を整え、適切な邦人援護体制の整備を行う。また、各種渡航情報の発信、海外邦人の安全対策意識の醸成・増進のための啓発手段として、海外安全ホームページを整備する。更に、現場で的確に対処できる職員を養成するための研修を開催するほか、衛星電話等の必要な通信手段を配備することにより、緊急事態対応における効率的かつ効果的な援護体制・基盤の強化を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業は以下の6の体制整備の基礎となる足腰予算により構成されている。 ①海外邦人緊急電話対応経費：在外公館閉館時における緊急電話対応をアシスタンスサービス専門会社に委嘱し、事態への的確な対応を行うもの。 ②海外安全ホームページ経費：海外安全ホームページの内容改訂や新規ページの掲載など、担当官では作成できない部分を専門業者に委託するもの。 ③危機管理要員研修開催経費：テロ・誘拐事件等の緊急事態発生時に現場で対応に当たる職員を対象とした研修を開催し、必要な技能及び知識を習得させるもの。 ④GPSを利用した邦人保護業務支援機器関係経費：GPS機能付き衛星携帯電話を利用し、テロ・誘拐事件等の緊急事態における邦人保護業務を支援するもの。 ⑤テロ・誘拐事件体制強化費：テロ・誘拐事件の発生時に適切に対応するための体制を整備するもの。 ⑥テロ概要編集作業委託経費：海外安全ホームページに掲載する各国のテロ情勢に関する資料の編集を委託するもの。
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	270	225	183	157	
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－		
	計	270	225	183	157	
執行額		200	169	150		
執行率（%）		74	75	81.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
支出額上位3案件を代表抽出する。 ①海外邦人緊急電話対応経費：委嘱業者による取扱件数 ②危機管理要員研修：研修参加者数 ③海外安全ホームページ経費：閲覧ページ（PV）数	成果実績	①件数 ②人 ③千PV	①21,116 ②14 ③36,511	①15,876 ②13 ③29,863	①22,147 ②9 ③29,961	①－ ② 6 ③－
	達成度	%	①100 ②100 ③100	①100 ②100 ③100	①100 ②100 ③100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
支出額上位3案件を代表抽出する。 ①海外邦人緊急電話対応経費：業務委嘱実施公館数 ②危機管理要員研修：開催回数 ③海外安全ホームページ経費：渡航情報発出数	活動実績（当初見込み）	①公館 ②回 ③件	①104 ②1 ③150	①123 ②1 ③228	①136 ②1 ③210	①148 ② 1 ③－

単位当たりコスト	①5，739円／件 ②803，140円／人 ③295円／1千PV	算出根拠	①127,115,307円／22,147件　＝　5,739円／件 ②7,228,264円／9人　＝　803,140円／人 ③8,840,640円／29,962千PV　＝　295円／1千PV

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
海外邦人緊急電話対応経費	136		
海外安全ホームページ経費	7		
危機管理要員研修開催経費	9		
GPSを利用した邦人保護業務支援機器関係経費	1		
テロ・誘拐事件体制強化費	4		
テロ概要編集作業委託経費	ー		
計	157		

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	海外邦人の安全を脅かすような各種事案発生に備えて、危機管理のための体制を整備することは政府の責務であり、民間企業等が行う事業ではない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	緊急電話対応業務の委嘱先は、在外公館が複数の業者より見積書を取り寄せて、原則として最も安価な価格を提示した業者を優先することで競争性が確保されており、１公館当たりの契約単価も年々減少している。また、危機管理のノウハウ等は、その専門性によって業者が限定されることが非常に多いが、企画競争を実施するなどにより、競争性を確保するよう努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	緊急電話対応業務のアウトソーシングの拡大など、効果的・効率的な体制整備に努めており、その他の手段（アウトソーシングせずに在外公館の領事を増員するなど）に比較すれば、低コストで実施できていると考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	邦人に対する各種渡航情報の発信やテロ等の緊急事態の発生に備えた体制整備は外務省領事局特有のものであり、類似の事業は見あたらない。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

緊急電話対応業務を請け負うことが可能なアシスタンス会社は今後増えていくと考えられ、価格競争に基づく委嘱費用の更なる低下が期待されるものの、価格のみを追求すると提供されるサービス（オペレーター数や対応可能言語数）も低下することが考えられ、必ずしも価格のみを判断基準とすることは望ましくない。各種研修内容も引き続き充実をはかり、危機管理体制の充実を図る必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	0639,0649,0662,0667,0679,0696	平成23年	618,630,646,647,659,675	平成24年	294

（別紙）

個別事業名	海外邦人緊急電話対応経費		担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成８年度		担当課室	海外邦人安全課	課長　平松　武
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等		
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

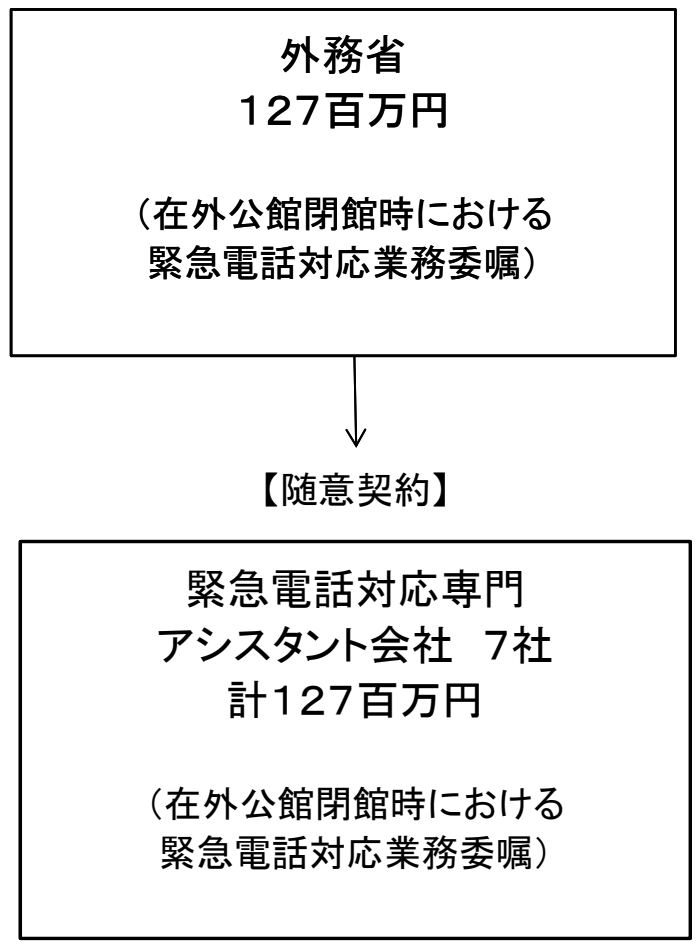
予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	206	191	152	136	
	補正予算	－	－	－	―	
	繰越し等	－	―	―	―	
	計	206	191	152	136	
執行額		146	146	127		
執行率（%）		76	76	83.8		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
業務委託費	136	
計	136	

個別事業名：　海外邦人緊急電話対応経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入 

個別事業名：　海外邦人緊急電話対応経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	International SOS 閉館時緊急電話対応業務委嘱	51
諸謝金	Japanese Assistance Network（JAN） 閉館時緊急電話対応業務委嘱	49
諸謝金	上海ダイナプロ 閉館時緊急電話対応業務委嘱	17
諸謝金	善堂 閉館時緊急電話対応業務委嘱	5
諸謝金	ブルーグラウンド 閉館時緊急電話対応業務委嘱	2
計		124

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：　海外邦人緊急電話対応経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	SOS	在外公館閉館時における緊急電話対応業務委嘱	51	随意契約	
2	JAN	同上	49	随意契約	
3	上海ダイナプロ	同上	17	随意契約	
4	善堂	同上	5	随意契約	
5	ブルーグラウンド	同上	2	随意契約	
6	ミクロネシア　アシスタンス	同上	0.6	随意契約	
7	グッドケア	同上	0.4	随意契約	
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	海外安全ホームページ経費			担当部局庁	領事局		作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成12年度開始			担当課室	海外邦人安全課		課長　平松　武
会計区分	一般会計			施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組		
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第9項			関係する計画、通知等	IT広報業務の業務・システム最適化		
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他						

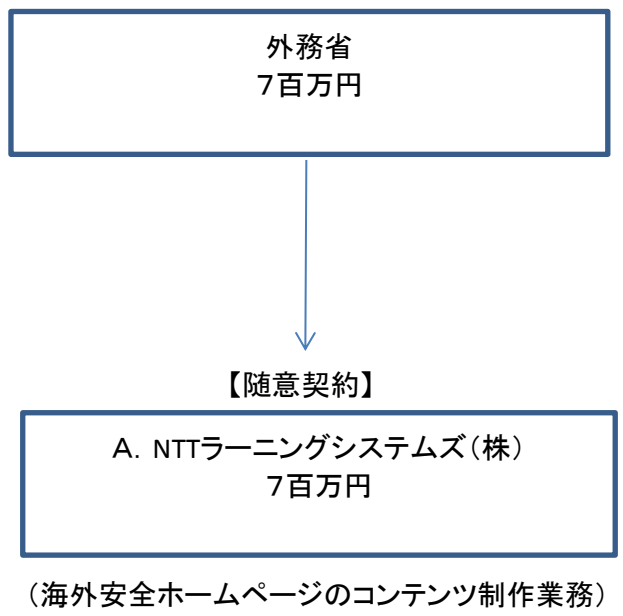
予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	38	8	11	7	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	38	8	11	7	
執行額		34	8	9		
執行率（%）		89	99	77.4		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
啓発宣伝費	7		
計	7		

個別事業名：　海外安全ホームページ経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入 

個別事業名：　海外安全ホームページ経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.NTTラーニングシステムズ(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	海外安全ホームページコンテンツ作成費	7
計		7

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：　海外安全ホームページ経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTラーニングシステムズ	海外安全ホームページ　コンテンツ作成業務	7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	危機管理要員研修開催経費		担当部局庁	外務省	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１３年度開始		担当課室	邦人テロ対策室	室長　髙田　真里
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第八号及び第九号		関係する計画、通知等	－	
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位：百万円）

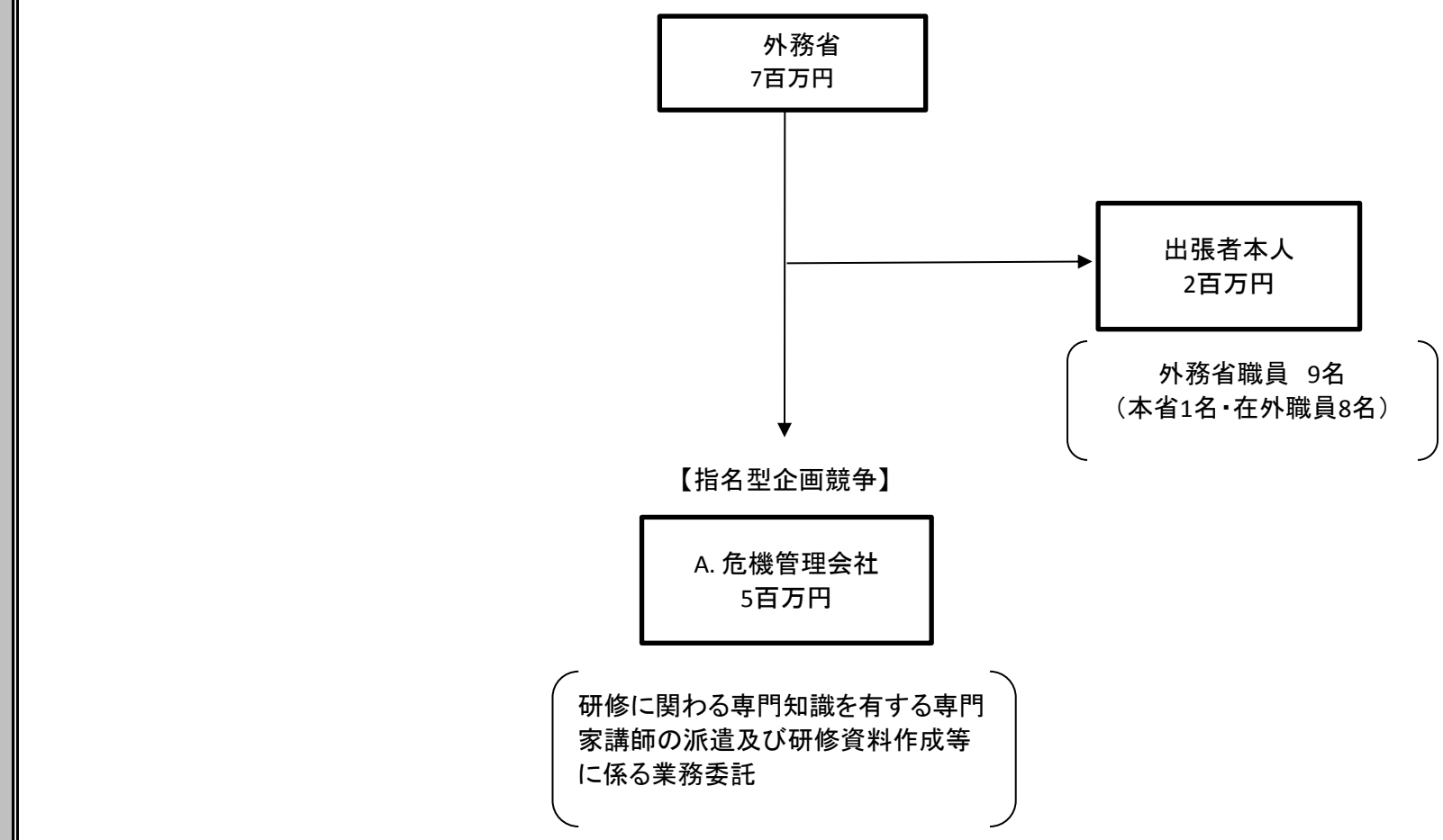
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	11	10	10	9	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	11	10	10	9	
執行額		11	8	7		
執行率（%）		100	80	72.5		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
業務委託費	5		
講師派遣費	1		
受講職員出張費	3		
計	9		

個別事業名：　危機管理要員研修開催経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名：　危機管理要員研修開催経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.危機管理会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
事前準備費用	事前準備	4
講師費用	講師費用、講師渡航関連費用	1
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：　危機管理要員研修開催経費

支出先上位10者リスト

A. 危機管理会社A

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	危機管理会社	テロ・誘拐等発生時の現場での対応に必要な専門知識及び技能取得のための研修開催	5	2	86
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 外務省職員

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	外務省職員A	出張旅費（研修受講者）	0.3	－	
2	外務省職員B	出張旅費（研修講師）	0.3	－	
3	外務省職員C	出張旅費（研修受講者）	0.2	－	
4	外務省職員D	出張旅費（研修受講者）	0.2	－	
5	外務省職員E	出張旅費（研修受講者）	0.2	－	
6	外務省職員F	出張旅費（研修受講者）	0.2	－	
7	外務省職員G	出張旅費（研修受講者）	0.2	－	
8	外務省職員H	出張旅費（研修受講者）	0.2	－	
9	外務省職員I	出張旅費（研修受講者）	0.2	－	
10					

（別紙）

個別事業名	GPSを利用した邦人保護業務支援機器関係経費	担当部局庁	外務省	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度開始・	担当課室	邦人テロ対策室	室長　髙田　真里
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等	―	
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

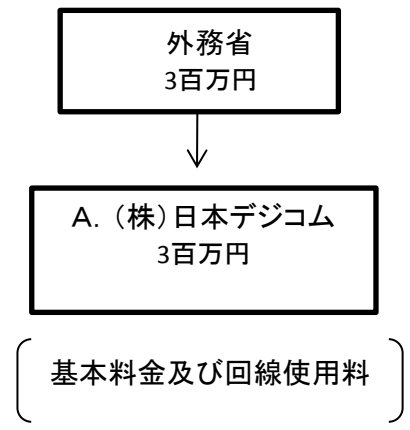
予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	10	10	6	1	－
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	10	10	6	1	
執行額		5	4	3		
執行率（%）		50	40	48.4		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
通信費	1,232		
計	1,232		

個別事業名：　ＧＰＳを利用した邦人保護業務支援機器関係経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	

個別事業名：　ＧＰＳを利用した邦人保護業務支援機器関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）日本デジコム

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信料	基本料金及び回線使用料	3
計		3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：　ＧＰＳを利用した邦人保護業務支援機器関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本デジコム	回線使用料及び機器修理費	3	随意契約	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	テロ・誘拐事件体制強化費	担当部局庁	外務省	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２０年度開始	担当課室	邦人テロ対策室	室長　髙田　真里
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等	－	
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

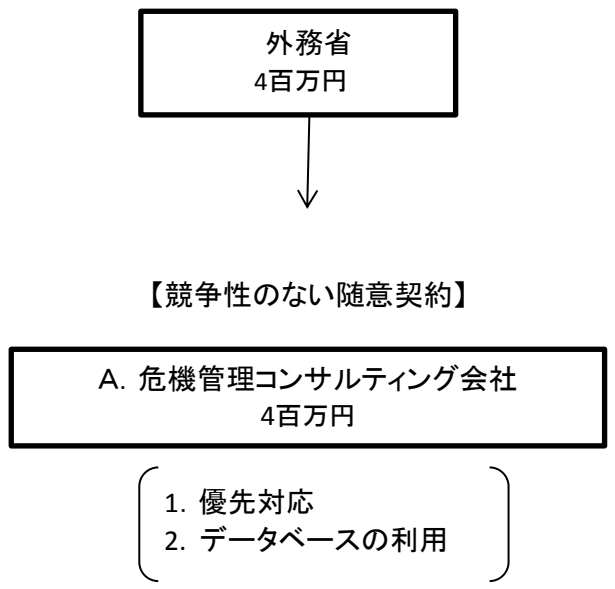
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	4	4	4	4	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	4	4	4	4	
執行額		4	3	4		
執行率（%）		100	72	98.7		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
対応・保証料	3		
情報サービスアクセス料	1		
計	4		

個別事業名：　テロ・誘拐事件体制強化費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名：　テロ・誘拐事件体制強化費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.危機管理コンサルティング会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
保証料	優先対応保証料	2
対応料	優先対応料	1
購読料	データベースアクセス料	1
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：　テロ・誘拐事件体制強化費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	危機管理コンサルティング会社A	テロ・誘拐事件発生時の対応に係る関連情報の提供	4	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	テロ概要編集作業委託経費	担当部局庁	外務省	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１８年度開始・平成２４年度終了	担当課室	邦人テロ対策室	室長　髙田　真里
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等	―	
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

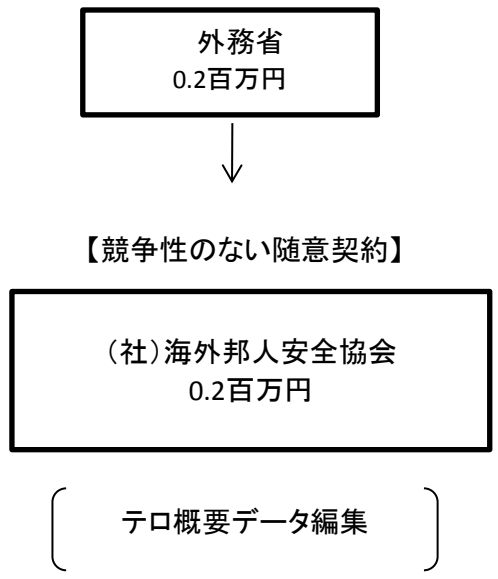
予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	0.6	0.6	0.4	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	0.6	0.6	0.4	－	
執行額		0.2	0.3	0.2		
執行率（%）		30	41	58.7		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
計	－		

個別事業名：　テロ概要編集作業委託経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	

個別事業名:　テロ概要編集作業委託経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
a		
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：　テロ概要編集作業委託経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)海外邦人安全協会	データ編集作業等委託	0.2	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　092

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	海外邦人保護のための緊急事態対応	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	別紙参照	担当課室	海外邦人安全課／政策課	課長　平松　武 課長　田島　浩志
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	海外における緊急事態発生に際し，現地に連絡室を設置し，各種連絡手段を通じて在留邦人や邦人旅行者の安否確認作業を行うとともに，支援を必要とする邦人のケアや退避オペレーションのためのインフラを整備することにより，効率的かつ効果的な援護体制・基盤の強化を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業は以下の7の各事業により構成されている。 ①緊急邦人無線整備費：緊急事態発生時の邦人保護の連絡体制整備のために在外公館に配備している無線機の新規配備、修理、保守、買換え等を行うもの。 ②緊急事態等海外邦人退避関係費：在外邦人等の退避が必要となる際に、航空機等を借り上げるための経費を計上するもの。 ③在外邦人用緊急備蓄経費：現地滞在中の邦人短期渡航者が一時的に大使館に退避せざるを得ないような事態に備え、食料や飲料水等の物資を最低限備蓄するもの。 ④大規模緊急事態対応費（大規模緊急事態連絡室運営経費）：邦人の安全確保のための取組として、現地に連絡室を設置するもの。 ⑤緊急事態処理専門家経費：遺体鑑定のための法医学の専門家や心のケア等のための精神科医などの専門家を現地入りさせ、その専門的知識や経験をもって援護活動の支援にあたらせるもの。 ⑥安否確認・情報共有システム関係費：大規模緊急事態発生時には、海外安全ホームページ上に「オンライン安否確認システム」を立ち上げることになるが、その場合に同システムが適切に機能するようメンテナンスとトラブル対応のための経費。 ⑦大規模緊急事態対応関係経費：イリジウム衛星携帯電話の使用料を計上するもの。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	184	162	159	147	
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－		
	計	184	162	159	147	
執行額		148	118	108		
執行率（%）		80	73	67.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
支出額の大きい主な2案件を代表抽出する。 ①緊急邦人無線整備費：配備総数 ②在外邦人用緊急備蓄経費：新規に配備した備蓄品セット（人数×日数）	成果実績	①台 ②セット数	①5,104 ②7,210	①5,230 ②6,650	①5,196 ②11,270	①－ ②－
	達成度	%	①100 ②100	①100 ②75.9	①100 ②100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
①緊急邦人無線整備費：買い換え予定225台のうち、情勢が不安定な公館を中心に約9割を買い換えた。 ②在外邦人用緊急備蓄経費：備蓄品配備公館数	活動実績（当初見込み）	①千円 ②公館	①112,625 ②77	①106,129 ②66	①91,555 ②87	①100,475 ②83

単位当たりコスト		算出根拠	
①17，620円／台 ②762円／人／日		①91,554,663円／5,196台　＝　17,620円／台 ②8,592,136円／11,270人／日　＝　762円／人／日	

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
緊急邦人無線整備費	100		
緊急事態等海外邦人退避関係	22		
在外邦人用緊急備蓄経費	18		
大規模緊急事態対応費（緊急事態連絡室運営経費）	4		
緊急事態処理専門家経費	1		
安否確認・情報共有システム関係	0.8		
大規模緊急事態対応関係費	0.8		
計	147		

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	海外における邦人の生命及び身体の保護その他の安全に関することは、外務省設置法に規定される外務省の所掌事務であるのみならず、政府に課された重要な責務の一つであり、海外における緊急事態発生に際し、その安否確認を行うとともに邦人に対して退避を含む支援を行うことは優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	緊急邦人無線機の整備や在外邦人用緊急備蓄品の配備等については、その専門性により業者が非常に限定される中にあって、可能な範囲で一般競争入札を実施するなどして、競争性を確保するよう努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海外において邦人が自らの安全確保に万全を期す必要があるのは言うまでもないが、大規模緊急事態が突発的に発生した場合等、個別の対処には限界もあり、また、昨今の企業・邦人の海外進出に伴いかかる緊急事態に遭遇する可能性は高まっていると考えられる。緊急事態の発生を予見することが困難であるので、当該緊急事態に備えた事業の成果について数値で評価するのは困難であるが、無線機や備蓄品・退避手段を初めとして、政府において万一の事態に備えた準備・対応を進めていくことの有効性は大きいものと考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	「海外における邦人の生命及び身体の保護その他の安全に関すること」は、外務省設置法において外務省の所掌事務として規定されており、また、外務省組織令において領事局の所掌事務として規定されており、海外における緊急事態発生時の邦人保護業務関連事業としては類似の事業はないと思料する。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果	海外邦人に対する安全確保の重要性と必要性は今後もますます高まることから、いずれも必須の事業となっている。緊急事態に備えた備品の充実、緊急時における在外邦人保護手段の拡充等、引き続き無線機の整備・備蓄品の配備をはじめ、万一の事態に備えた準備・対応を進めていく。その際には、緊急事態発生の蓋然性を考慮しながら重点配備などにも意を用い、体制強化と並行して効果的かつ効率的な予算執行に努めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	0643,0658,0659,0663,0674,0686,0688	平成23年	662,638,640,645,664,667,668	平成24年	294

（別紙）

個別事業名	緊急邦人無線整備費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度		担当課室	海外邦人安全課	課長　平松　武
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	130	113	104	100	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	130	113	104	100	
執行額		113	106	92		
執行率（%）		86	94	88.2		

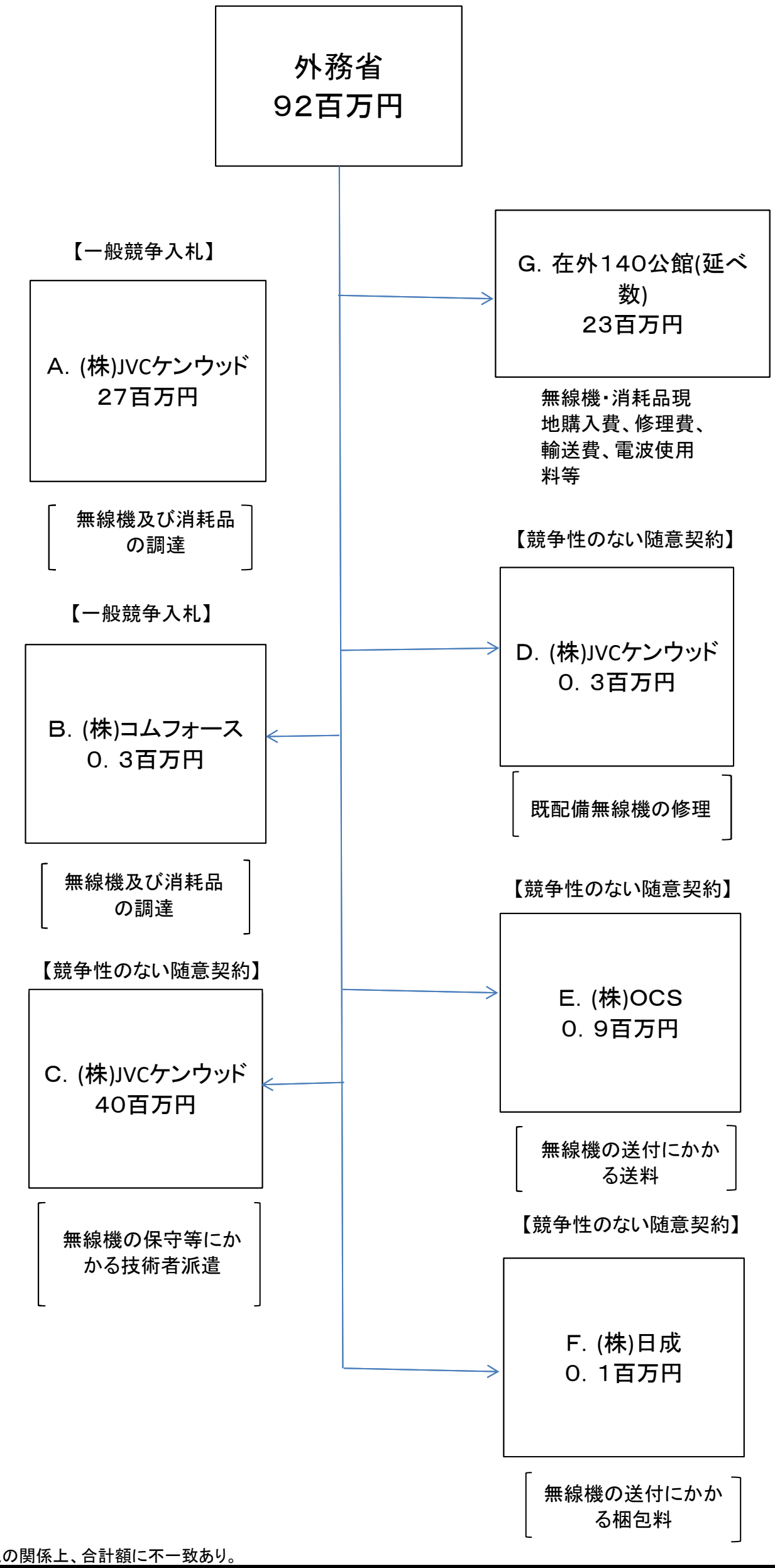
平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
購入費	59	
技術者派遣費	42	
計	100	0

個別事業名：　緊急邦人無線整備費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名：　緊急邦人無線整備費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(株)JVCケンウッド

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品費	無線機等購入経費	27
計		27

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.(株)JVCケンウッド

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	無線機技術者派遣	40
計		40

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名： 緊急邦人無線整備費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ケンウッド	無線機器の製造、販売	10	1	98%
2	(株)ケンウッド	無線機器の製造、販売	5	1	96
3	(株)ケンウッド	無線機器の製造、販売	4	1	89
4	(株)ケンウッド	無線機器の製造、販売	3	2	85.8
5	(株)ケンウッド	無線機器の製造、販売	2	1	89

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)コムフォース	無線機器の製造、販売	0.3	見積り合わ	
2					
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ケンウッド	無線機の保守・整備等にかかる技術者派遣	40	随意契約	
2					
3					
4					
5					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ケンウッド	既配備無線機の修理	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)OCS	無線機の送付にかかる送料	0.9		
2					
3					
4					
5					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日成	無線機の送付にかかる梱包料	0.1		
2					
3					
4					
5					

（別紙）

個別事業名	緊急事態等海外邦人退避関係費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度		担当課室	海外邦人安全課	課長　平松　武
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条9号	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	22	22	22	22	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	22	22	22	22	
執行額		21	0	0		
執行率（%）		95	0	0		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）	費　目	25年度当初予算	26年度要求
	チャーター料	22	
	計	22	

個別事業名：　緊急事態等海外邦人退避関係費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入

個別事業名：　緊急事態等海外邦人退避関係費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：　緊急事態等海外邦人退避関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	在外邦人用緊急備蓄経費		担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成５年度		担当課室	海外邦人安全課	平松　武
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第9項		関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	16	13	19	18	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	16	13	19	18	
執行額		8	9	9		
執行率（%）		38	70	45.9		

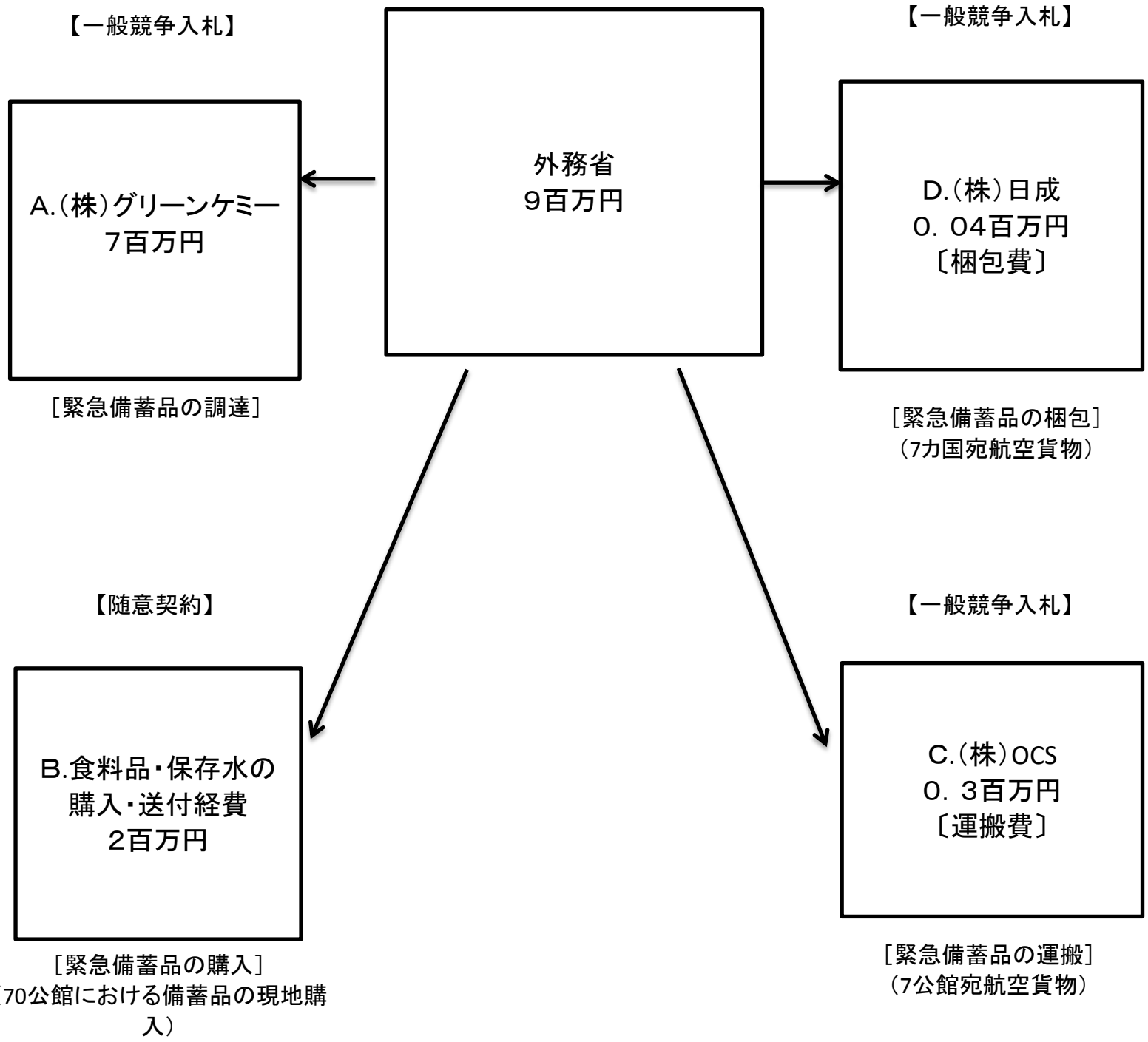
平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
備蓄品購入費	14	
輸送料	4	
計	18	

個別事業名：　在外邦人用緊急備蓄経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名：　在外邦人用緊急備蓄経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）グリーンケミー

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品	備蓄品調達経費	7
計		7

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名： 在外邦人用緊急備蓄経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)グリーンケミー	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入（在インド大他76公館）	7	3	61

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	イー・マート・モール	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入（食品及び保存水）在韓国大	0.2	随意契約	―
2	伊勢丹（バンコク）	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入（食品及び保存水）在重慶総	0.2	随意契約	―
3	ﾊﾟﾝ・ｼﾞ・ｱｽｶｰﾙ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入（食品及び保存水）在ﾏﾅｳｽ総	0.1	随意契約	―
4	ﾊﾟﾝ・ｼﾞ・ｱｽｶｰﾙ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入（食品及び保存水）在リオ総	0.1	随意契約	―
5	ビー・プレップ	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入（食品及び保存水）在英国大	0.1	随意契約	―
6	大連凱舜商貿公司	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入（食品）在大連駐	0.1	随意契約	―
7	サルターレ	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入（食品）在クリチバ総	0.1	随意契約	―
8	リオ・フーズ	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入（食品）在レシフェ駐	0.1	随意契約	―
9	ビーバック	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入（食品）在サンパウロ総	0.1	随意契約	―
10	瀋陽伊勢丹百貨有限公司	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の購入（食品）在瀋陽総	0.1	随意契約	―

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	海外新聞普及株式会社	邦人短期渡航者用緊急備蓄品の空送	0.3	5	81.66

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日成	邦人短期渡航者用購入備蓄品の空送にかかる梱包	0.04	3	46.68

（別紙）

個別事業名	大規模緊急事態対応費（緊急事態連絡室運営経費）	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長　平松　武
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

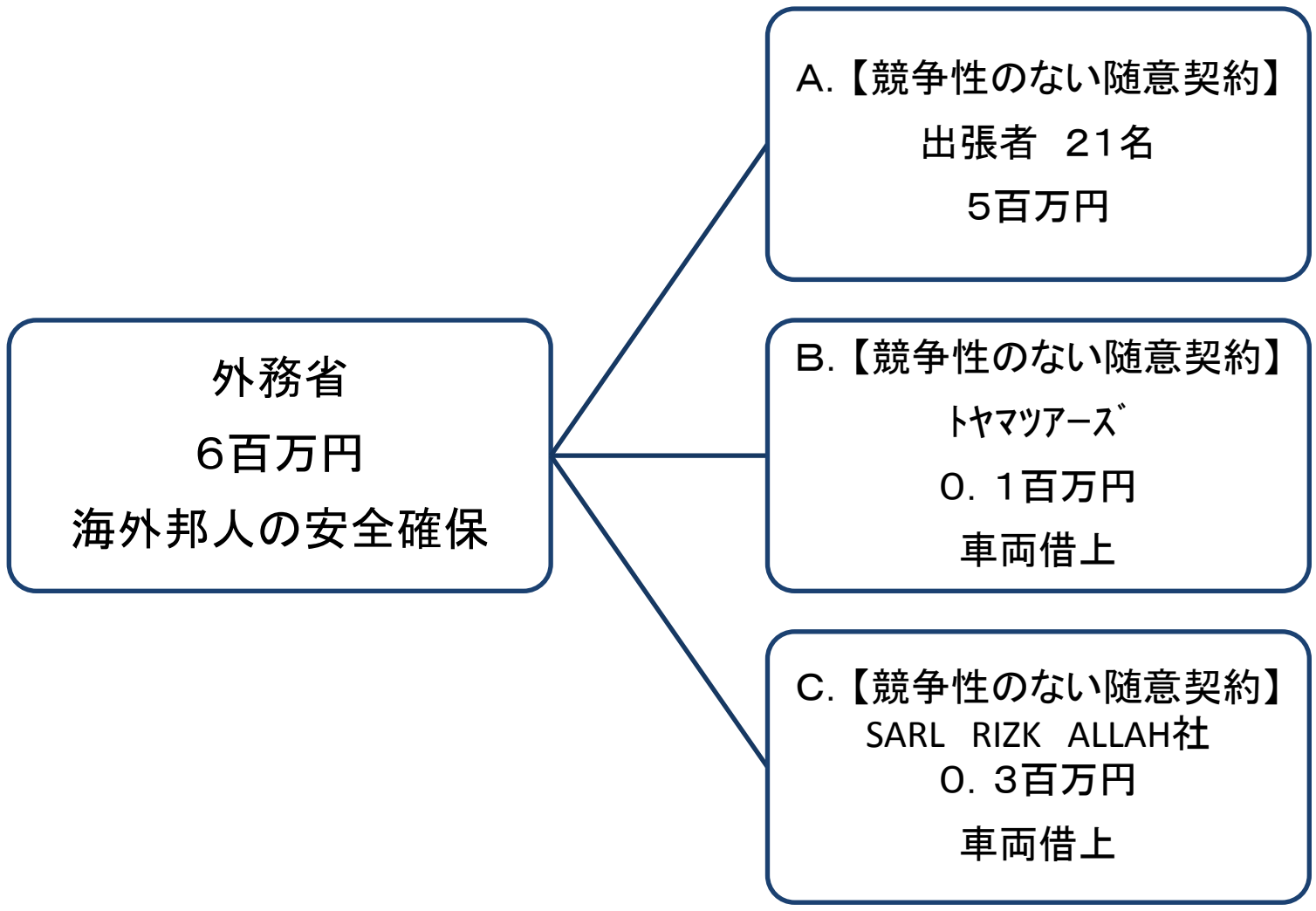
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	11	11	11	4	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	11	11	11	4	
執行額		4	2	6		
執行率（%）		34	20	56.8		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
事務所等借上費	2	
消耗品費	1	
謝礼金	0.4	
通信運搬費	0.3	
計	4	

※平成25年度より「緊急事態連絡室運営経費」に組替え

個別事業名：大規模緊急事態対応費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入  ※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名：大規模緊急事態対応費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：大規模緊急事態対応費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	出張者A	邦人援護業務	0.5	―	
2	出張者B	邦人援護業務	0.5	―	
3	出張者C	邦人援護業務	0.5	―	
4	出張者D	邦人援護業務	0.5	―	
5	出張者E	邦人援護業務	0.5	―	
6	出張者F	邦人援護業務	0.4	―	
7	出張者G	邦人援護業務	0.3	―	
8	出張者H	邦人援護業務	0.3	―	
9	出張者I	邦人援護業務	0.2	―	
10	出張者J	邦人援護業務	0.2	―	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ﾄﾔﾏﾂｱｰｽﾞ	車両借上	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	SARL RIZK ALLAH	車両借上	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

（別紙）

個別事業名	緊急事態処理専門家経費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度		担当課室	海外邦人安全課	課長　平松　武
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第9条4項	関係する計画、通知等	－	
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	2	1	1	1	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	2	1	1	1	
執行額		1	0	0		
執行率（%）		67	－	－		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
専門家参加謝礼	0.2	
文化人等派遣旅費	1	
計	1	

個別事業名：緊急事態処理専門家経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入

個別事業名：　緊急事態処理専門家経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：　緊急事態処理専門家経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	安否確認・情報共有システム関係費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２０年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長　平松　武
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等	大規模緊急事態における対応	
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

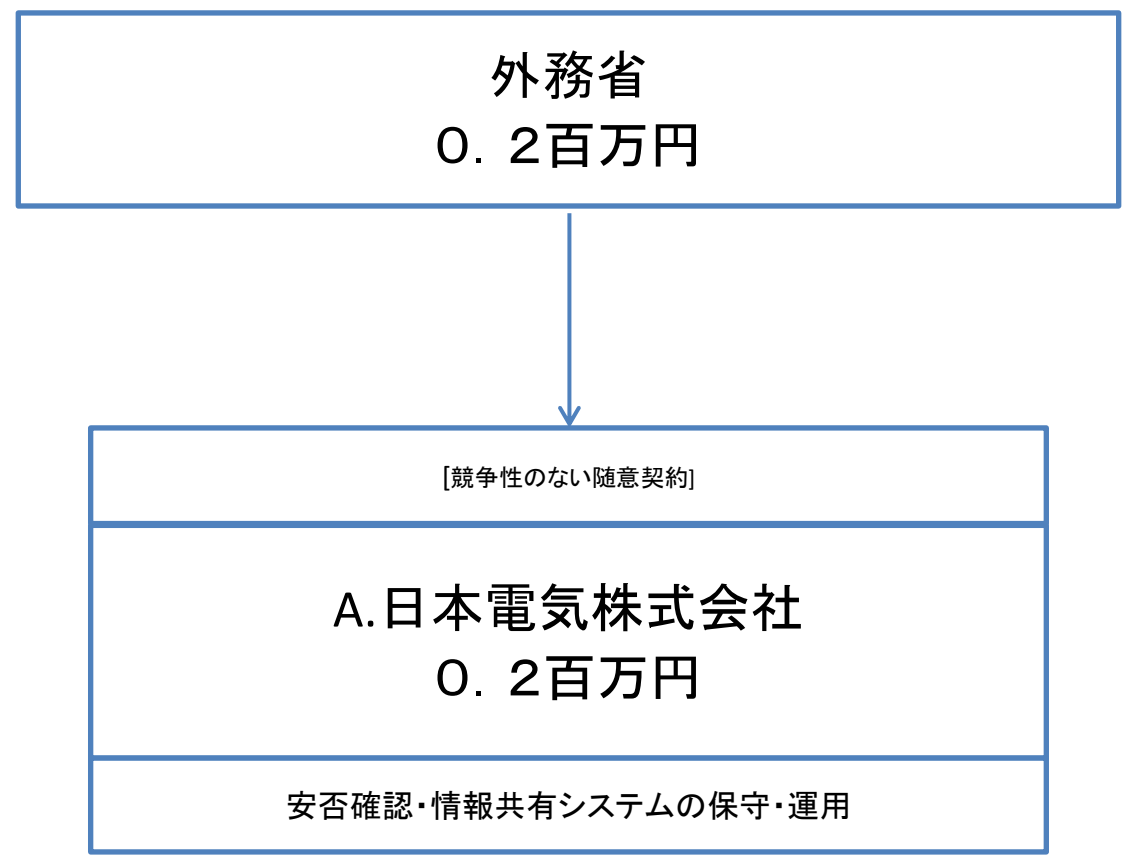
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	2	1	0.9	0.8	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	2	1	0.9	0.8	
執行額		0	0.1	0.2		
執行率（%）		－	12	21.1		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
メインテナンス料	0.8	
計	0.8	

個別事業名：　安否確認・情報共有システム関係費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入



個別事業名：　安否確認・情報共有システム関係費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：　安否確認・情報共有システム関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	安否確認・情報共有システムの保守・運用	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	大規模緊急事態対応関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度		担当課室	政策課	課長　田島　浩志
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

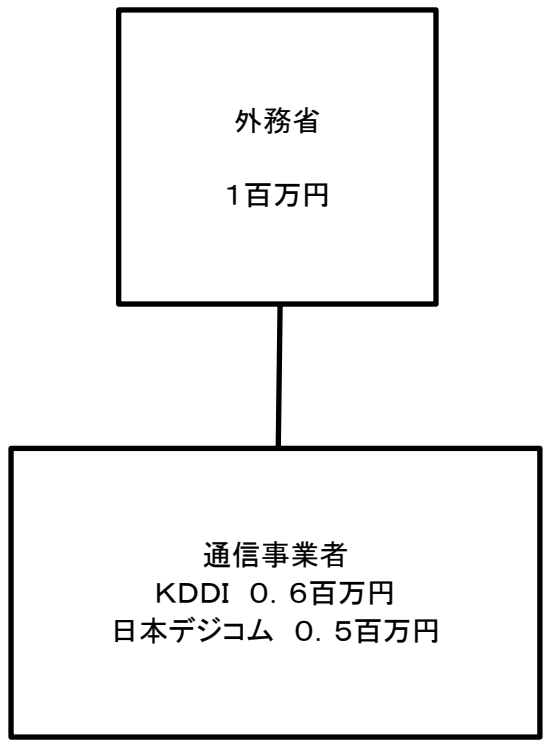
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	1	1	1	0.8	
	補正予算	―	―	―	―	
	繰越し等	―	―	―	―	
	計	1	1	1	0.8	
執行額		1	1	1		
執行率（%）		77	72	74.4		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
通信費	0.8	
計	0.8	

個別事業名：　大規模緊急事態対応関係経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名： 大規模緊急事態対応関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
通信費	電話料（KDDI）	0.6
通信費	電話料（日本デジコム）	0.5
計		1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：　大規模緊急事態対応関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	KDDI	電話料金	0.6		
2	日本デジコム	電話料金	0.5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　093

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	海外邦人の安全に関する情報収集と官民連携	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	別紙参照	担当課室	海外邦人安全課／邦人テロ対策室	課長　平松　武 室長　髙田　真里
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	別紙参照	関係する計画、通知等		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	邦人の安全にかかる情報収集については,本省や在外公館職員が直接収集する情報を補完するものとして,主要海外通信社の速報ニュースを24時間体制でモニタリングするほか,治安関係の専門家等に対して,在外公館から離れた遠隔地等の安全情報収集について委嘱している。更に,これらの邦人の安全にかかる情報を,国内外で開催する各種セミナーや協議会など官民協力の枠組みを通じて提供することにより,海外邦人や日系企業の安全対策意識の醸成・増進に寄与する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業は以下の5の各事業により構成されている。 ①国際ニュースモニタリングサービス：主要通信社の外電等を24時間365日体制でモニターし、邦人被害の可能性がある事件等の速報を即座に和訳の上、外務省に通報させるとともに、海外の邦人安全に係る重要な情報は抄訳をデータベース化して、渡航情報の発出等の邦人保護業務に活用。 ②遠隔地等邦人安全情報関係費：在外公館から離れた遠隔地や兼轄国における安全情報の収集・提供を現地情勢に通じた治安関係の専門家に委嘱。 ③在外危機管理セミナー：危機管理会社の専門家を在外公館に講師として派遣し、企業・在留邦人等を対象に危機管理・安全対策に関する啓発を図るためのセミナーを実施。 ④国内危機管理セミナー：外務省職員及び危機管理専門家を国内の都市部に講師として派遣し、企業等の危機管理担当者等を対象に、危機管理対策等を主な内容としたセミナーを実施。 ⑤安全対策連絡協議会関係経費：本邦や在外において、海外進出企業や在留邦人との間で治安情勢に関する意見交換会を行うことで、官民連携を強化。
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	157	150	143	160	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	157	150	143	160	
執行額		151	141	136		
執行率（%）		96	94	95.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
支出額上位3案件を代表抽出する。 ①国際ニュースモニタリングサービス：委託業者からの事件等の電話連絡件数 ②在外危機管理セミナー：セミナー参加者数 ③遠隔地等邦人安全情報関係費：委嘱先からの情報回数	成果実績	①件 ②人 ③回	①1，397 ②237 ③1,026	①2，076 ②222 ③961	①2，960 ②125 ③953	①－ ②－ ③－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
①国際ニュースモニタリングサービス：事件等記事（和訳）の専用HP掲載記事数 ②在外危機管理セミナー：セミナー実施箇所 ③遠隔地等邦人安全情報関係費：委嘱先数	活動実績（当初見込み）	①件 ②箇所 ③人/社	①42，322 ②4（3） ③46(52)	①42，114 ②4（3） ③41(51)	①38，538 ②2（2） ③39(48)	①－ ②8 ③43

単位当たりコスト		算出根拠	
①2，753円／件 ②3，306，398円／箇所 ③48，062円／人・月			①106,090,329円／38,538件　＝　2,753円／件 ②6,612,796円／2箇所　＝　3,306,398円／箇所 ③22,300,851円／464人（年間延べ人数）　＝　48,062円／人・月

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
国際ﾆｭｰｽﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ関係経費	106		
遠隔地等邦人安全情報関係経	25		
在外危機管理セミナー開催経費	28		
国内危機管理セミナー開催経費	0.3		
安全対策連絡協議会関係経費	0.2		
計	160		

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	海外における自国民の保護は政府に課された重要な責務の一つであり、海外邦人の安全に係る情報収集や官民連携等を通じた企業・在留邦人の危機管理意識の向上は優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外電のモニタリングや危機管理のノウハウ等はその専門性により非常に業者が限定されることが多いが、企画競争を実施するなどして、競争性を確保するよう努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企業や邦人等の海外進出に伴い、国民が緊急事態に巻き込まれる可能性は高まっていると考えられる。迅速な初動体制構築等のための情報収集や官民連携等を通じた国民の危機管理意識の向上等の成果は数値での評価は非常に困難であるが、迅速な邦人保護や危機の予防等に活かされているものと思料する。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	迅速な初動体制構築等のため、海外における事件・事故等の速報記事の24時間体制のモニタリングを実施しており、また、国内外のセミナーにおいては、海外における危機管理・安全対策や外務省・在外公館のリソースの活用方法などを紹介しており、類似の事業はないと思料する。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果	海外邦人に対する安全確保の重要性と必要性は今後もますます高まることから、いずれも必須の事業となっている。また、在アルジェリア邦人に対するテロ事件を受けて設置された検証委員会及び有識者懇談会において、海外邦人の安全に係る情報収集や　官民の連携・協力が主要な柱として指摘されているところ、引き続き、外電のモニタリングを実施し迅速な初動対応や国民への情報提供等に活用しつつ、安全対策連絡協議会等の官民ネットワークを活用して、情報が効果的かつ効率的に共有されるようにしていく必要がある。さらに、遠隔地で活動する企業等への情報共有・提供を含む邦人保護についても指摘されていることから、企業のニーズを踏まえつつ、在外公館所在地でのセミナー開催だけでなく遠隔地においてもセミナーや安全対策連絡協議会を開催するなどして官民の連携をさらに強化していくことが重要である。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	0644,0651,0668,0689,0697	平成23年	623,631,649,669,677	平成24年	294

（別紙）

個別事業名	国際ニュースモニタリングサービス関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成１２年度開始	担当課室	邦人テロ対策室	室長　髙田　真里
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等	－	
実施方法	□直接実施　■委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

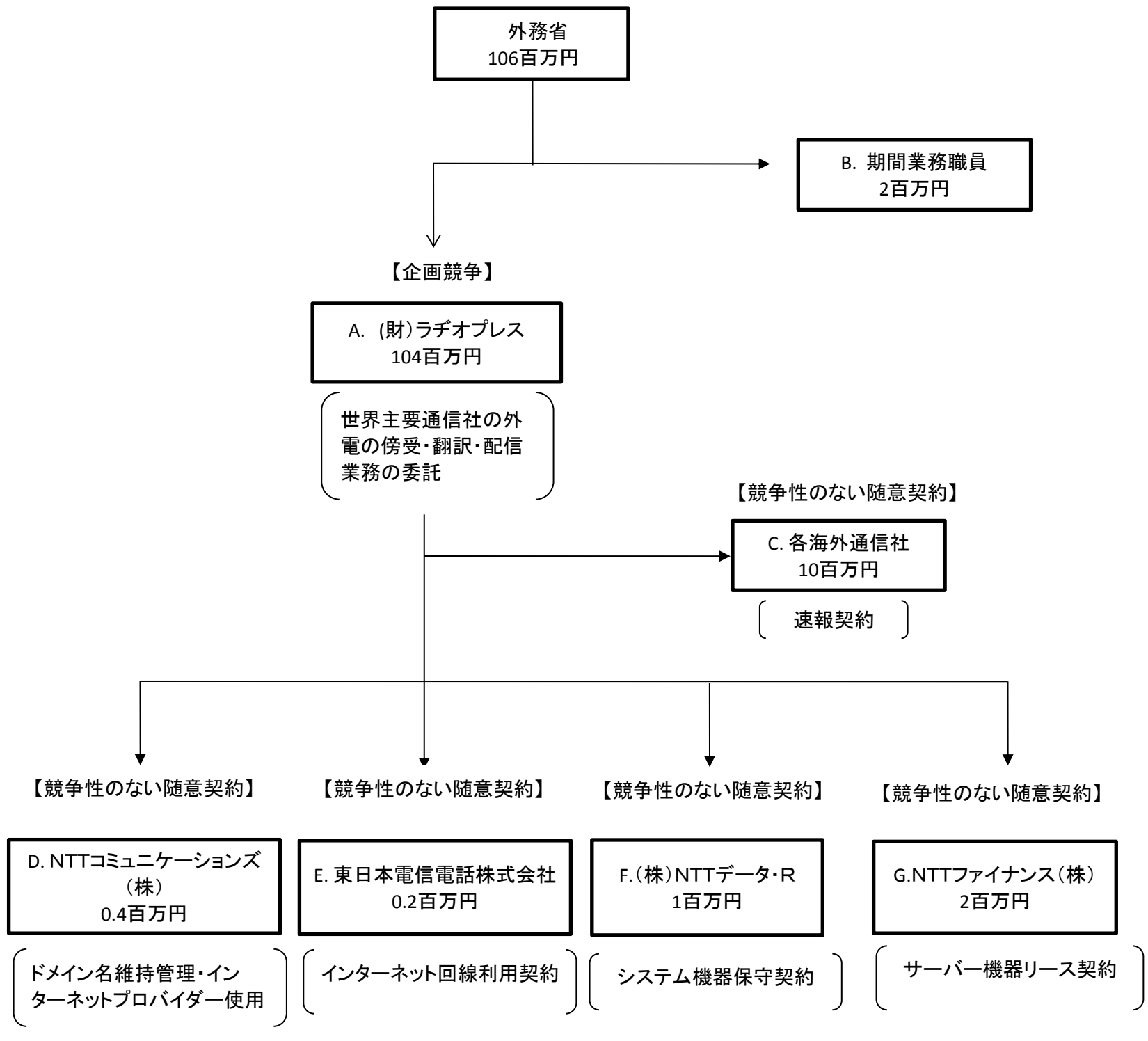
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	109	108	107	106	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	109	108	107	106	
執行額		107	107	106		
執行率（%）		99	99	99.6		

平成２５・２６年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
情報費	15		
情報処理委託費	89		
期間業務職員	2		
計	106		

個別事業名：　国際ニュースモニタリングサービス関係経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名：　国際ニュースモニタリングサービス関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）ラヂオプレス

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	情報処理業務	80
情報購入費	海外通信社との速報契約	10
その他	管理費	9
リース費	NTTファイナンス（株）機器リース	2
外部委託	（株）NTTデータ・R　システム機器保守契約	1
計		104

B.期間業務職員

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	情報処理業務	2
計		2

C.海外通信社

費　目	使　途	金　額（百万円）
情報購入費	通信社A	3
情報購入費	通信社B	3
情報購入費	通信社C	1
計		10

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.（株）NTTデータ・R

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守費	機器保守経費	1
計		1

G. NTTファイナンス（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
リース費	サーバー機器リース費	2
計		2

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：　国際ニュースモニタリングサービス関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）ラヂオプレス	情報モニタリング	104	随意契約	100

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	情報処理	2		

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
2	海外通信社A	情報ソース速報契約	3		
3	海外通信社B	情報ソース速報契約	3		
5	海外通信社C	情報ソース速報契約	1		
7	海外通信社D	情報ソース速報契約	0.6		
9	海外通信社E	情報ソース速報契約	0.5		

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ（株）	ドメイン名維持管理・インターネットプロバイダー使用	0.4		

E.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	インターネット回線利用契約	0.2		

F.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）NTTデータ・R	システム機器保守	1		

G.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス（株）	サーバー機器リース	2		

（別紙）

個別事業名	遠隔地等邦人安全情報関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１２年度	担当課室	海外邦人安全課	課長　平松武
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等		
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

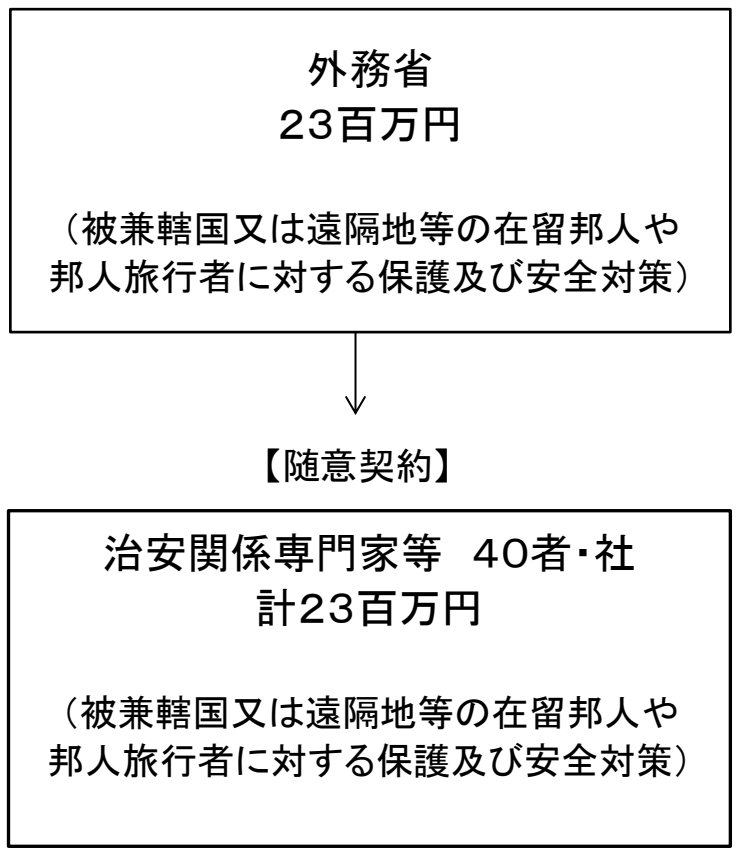
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	38	32	28	25	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	38	32	28	25	
執行額		34	26	23		
執行率（%）		90	81	80.1		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
情報費	25	
計	25	

個別事業名：　遠隔地等邦人安全情報関係経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入



個別事業名： 遠隔地等邦人安全情報関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	個人A（マルセイユ） 海外安全情報収集のための委嘱契約	1
諸謝金	個人B（ベネズエラ） 海外安全情報収集のための委嘱契約	1
諸謝金	個人C（ドバイ） 海外安全情報収集のための委嘱契約	1
諸謝金	法人D（イスラエル） 海外安全情報収集のための委嘱契約	1
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名： 遠隔地等邦人安全情報関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A（マルセイユ）	被兼轄国又は遠隔地等における海外安全情報収集のための委嘱契約	1		
2	個人B（ベネズエラ）	同上	1		
3	個人C（ドバイ）	同上	1		
4	法人D（イスラエル）	同上	1		
5	個人E（リヨン）	同上	0.9		
6	法人F（ドミニカ(共)）	同上	0.9		
7	個人G（南アフリカ）	同上	0.9		
8	個人H（シアトル）	同上	0.8		
9	個人I（スリランカ）	同上	0.8		
10	個人J（グアテマラ）	同上	0.8		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	在外危機管理セミナー開催経費	担当部局庁	外務省	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成6年度開始	担当課室	邦人テロ対策室	室長　髙田　真里
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等	－	
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

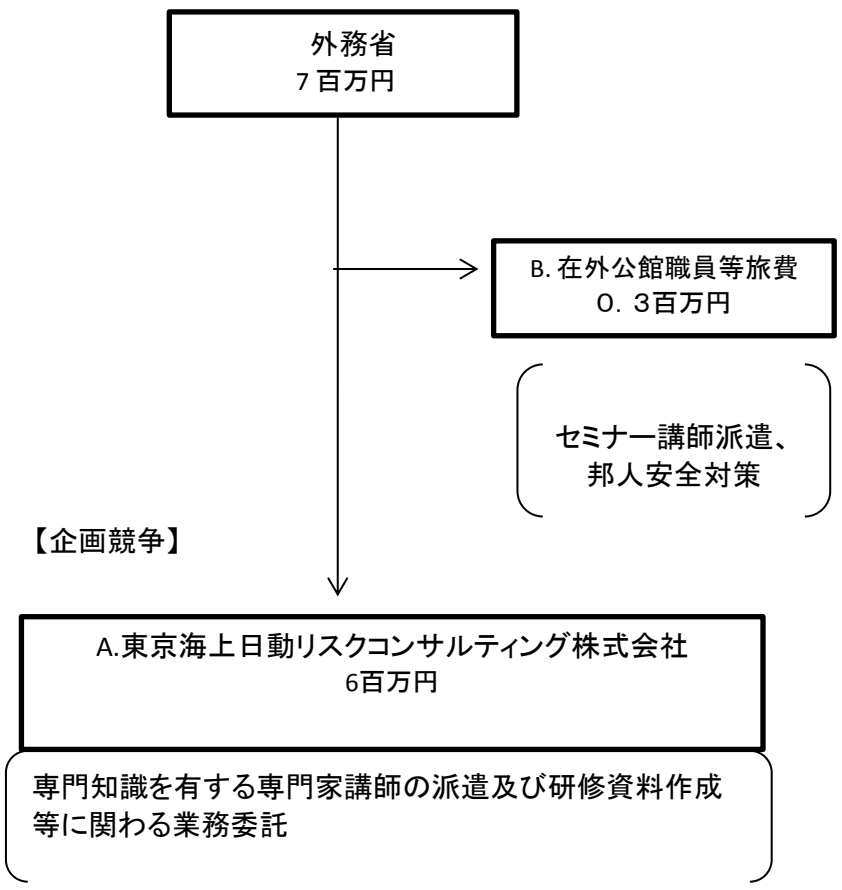
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	9	9	7	28	
	補正予算	－	－	－	ー	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	9	9	7	28	
執行額		9	8	7		
執行率（%）		100	88	97.2		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
業務委託費	28		
講師派遣費	0.6		
計	28		

個別事業名：　在外危機管理セミナー開催経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名:　在外危機管理セミナー開催経費

A.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
業務委託費	専門知識を有する専門家講師の派遣及び研修資料作成等に関わる業務委託	6
計		6

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：　在外危機管理セミナー開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	専門知識を有する専門家講師の派遣及び研修資料作成等に関わる業務委託	6	3	99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	外務省職員A	出張旅費（邦人安全対策）	0.13	―	―
2	外務省職員B	出張旅費（邦人安全対策）	0.13	―	―
3	外務省職員C	出張旅費（セミナー講師派遣）	0.07	―	―
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	国内危機管理セミナー開催経費	担当部局庁	外務省	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度開始	担当課室	邦人テロ対策室	室長　髙田　真里
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第八号及び第九号	関係する計画、通知等	－	
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

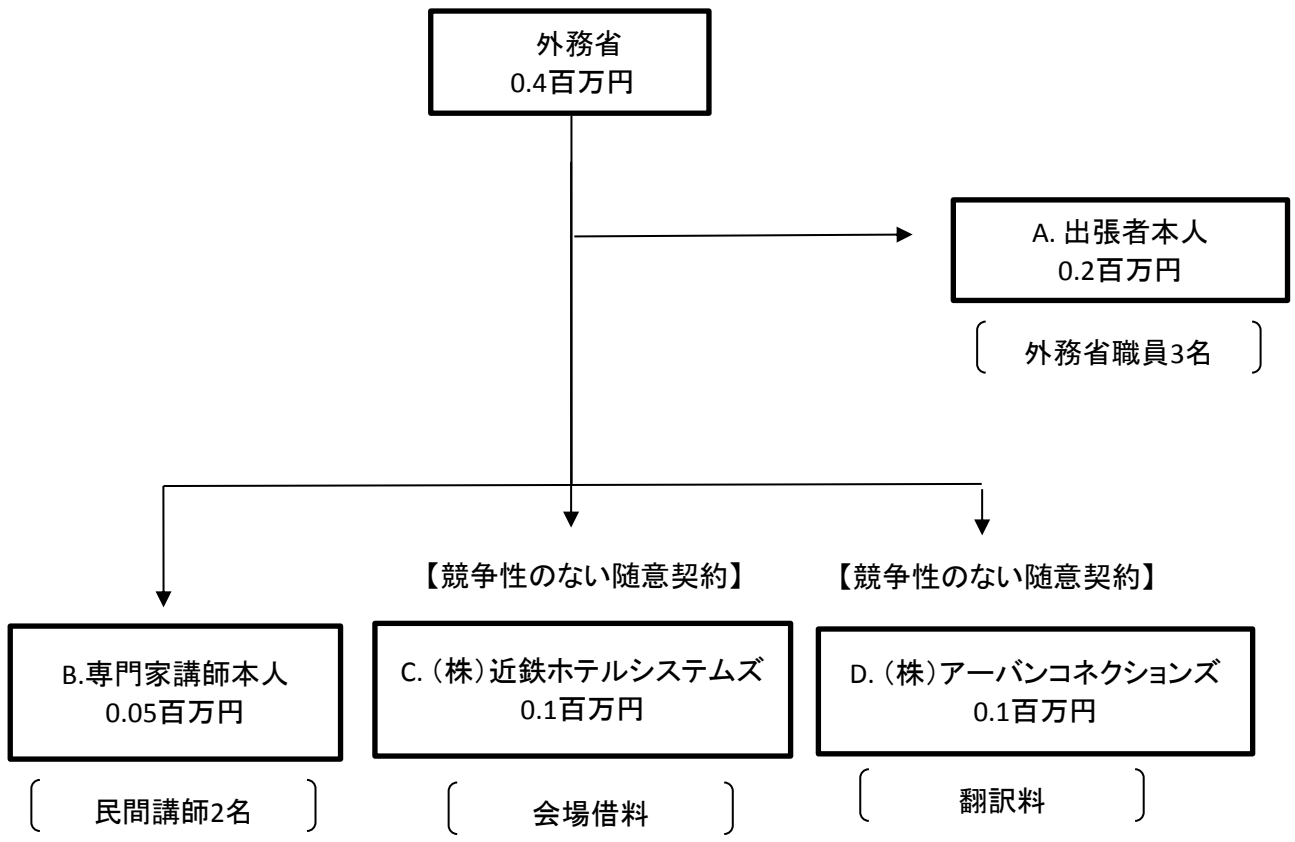
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	1	0.7	0.5	0.3	
	補正予算	－	－	－	―	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	1	0.7	0.5	0.3	
執行額		0.4	0.1	0.4		
執行率（%）		31	11	92.7		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
講師謝金	0.1		
講師派遣費	0.1		
会場借料	0.1		
計	0.3		

個別事業名：　国内危機管理セミナー開催経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名:　国内危機管理セミナー開催経費

A.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

個別事業名：　国内危機管理セミナー開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	外務省職員A	出張旅費（事前協議）	0.1		
2	外務省職員B	出張旅費（事前協議）	0.05		
3	外務省職員C	出張旅費（講師）	0.04		
4	外務省職員C	出張旅費（講師）	0.03		
5	外務省職員B	出張旅費（会場運営）	0.03		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	専門家講師A	講演	0.03		
2	専門家講師B	講演	0.02		

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）近鉄ホテルシステムズ	会場借料	0.1	随意契約	―

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）アーバンコネクションズ	翻訳料	0.1	随意契約	―

（別紙）

個別事業名	安全対策連絡協議会関係経費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成4年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長　平松　武
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条9項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

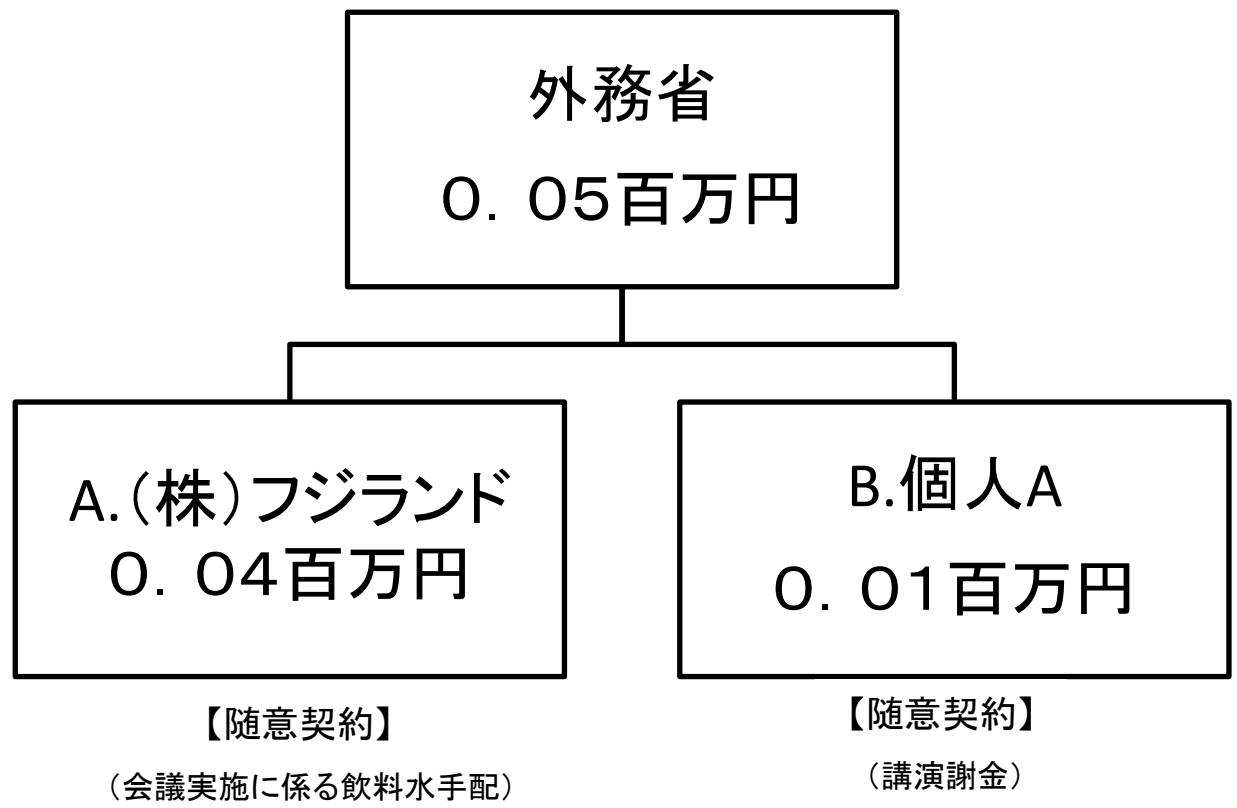
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	0.3	0.3	0.3	0.2	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	0.3	0.3	0.3	0.2	
執行額		0.2	0.03	0.05		
執行率（%）		40	10	18.3		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
会議費	0.04	
講師謝金（国内）	0.01	
会場借料	0.1	
講師謝金（在外）	0.05	
計	0.2	

個別事業名：　安全対策連絡協議会関係経費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入



個別事業名：　安全対策連絡協議会関係経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名：　安全対策連絡協議会関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	飲料水手配	0.04	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人A	講演謝金	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　094

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	困窮邦人等の援護	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	別紙参照	担当課室	海外邦人安全課	課長　平松　武
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

海外において盗難，傷病等により一時的困窮に陥った邦人に対し，滞在費や帰国費用の貸付けを行うことや，精神科医や遠隔地における協力者等の支援を得ることにより、効率的かつ効果的な邦人援護体制・基盤の強化を図る。また，歴史的経緯により朝鮮半島にて残留を余儀なくされ，困窮した在韓日本人妻等に対して，その支援団体を通じた最低限の医療・生活扶助の実施もこれに含まれる。

事業概要（5行程度以内。別添可）

本事業は以下の5の各事業により構成されている。
①特殊困窮邦人保護対策費：第二次大戦後に朝鮮半島出身者と日本で婚姻し、その後朝鮮半島に渡ったものの、戦後の混乱で現地残留を余儀なくされ、高齢化・困窮化した在韓日本人妻が入会している団体を支援するもの。
②海外邦人援護短期貸出金経費：盗難、紛失、その他の事情により一時的に少額金銭の貸与を求める邦人渡航者等に対して、家族からの送金を待つ間、最低限の費用の貸出しを行うもの。
③海外邦人精神障害者対策費：海外における精神障害者対応のために、現地の精神科医と顧問契約を締結するもの。
④困窮邦人帰国対策費（国援法・送還費）：海外において疾病・事故等の理由により困窮常態に陥り、親族関係者の支援も得られない邦人に対して、国援法を適用し、帰国費用を貸し付けるもの。
⑤遠隔地等邦人援護対策費：遠隔地や兼轄国などで邦人が事件や事故に巻き込まれ、在外公館が直接対応することができない場合に、適切な邦人援護を実施するために現地協力者に支援を依頼するもの。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　■貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	79	68	66	65	
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－		
	計	79	68	66	65	
執行額		42	40	36		
執行率（%）		53	59	55.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
支出額上位3案件を代表抽出する。 ①特殊困窮邦人保護対策費：対象者数 ②海外邦人援護短期貸出金経費：援護人数 ③海外邦人精神障害者対策費：援護延べ人数	成果実績	①人 ②人 ③人	①86 ②177 ③106	①78 ②109 ③97	①76 ②104 ③102	①－ ②－ ③－
	達成度	%	①100 ②100 ③100	①100 ②100 ③100	①100 ②100 ③100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
①特殊困窮邦人保護対策費：支出金額 ②海外邦人援護短期貸出金経費：貸与金額 ③海外邦人精神障害者対策費：精神科医顧問契約数	活動実績（当初見込み）	①千円 ②円 ③人	①25,618 ②5,481,648 ③6	①24,408 ②3,533,283 ③6	①20,418 ②2,971,964 ③6	①－ ②－ ③6

単位当たりコスト　①22，000円／人／月
②28，576円／人
③135，000円／人／月

算出根拠　①20,418千円／76人／12ヶ月　＝　22千円／人／月
②2,971,964円／104人　＝　28,576円／人
③9,727千円／6人／12ヶ月　＝　135千円／人／月

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
特殊困窮邦人保護対策費	25		
海外邦人援護短期貸出金経費	25		
海外邦人精神障害者対策費	11		
困窮邦人帰国対策費	3		
遠隔地等邦人援護対策費	1		
計	65		

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	海外において事件や事故等の被害に遭った邦人の多くは、自助努力で解決しているが、困窮や外国人であること、正規の長期滞在者でない等の理由により、現地の制度で救済されないケースもある。これら困窮邦人等を支援するため、在外公館において所要の支援体制を組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	これらの事業のうち、貸出金については帰国後に国庫に返済することを求めている。各種対策費については、上記のとおりセーフティネットとして支出しており、金額については必要最低限の経費とするよう在外公館では注意を払っている。また、貸出金については不要率が大きいが、これは民間の即時海外送金サービスが多くの国で発達してきたことに伴うものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	上記のとおり、最後のセーフティネットとして実施しており、不可欠な事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	海外における邦人保護においては、まず現地の支援制度や民間のサービスの利用可能性を探し、それらを優先して利用するよう在外公館に指導しており、それらが利用できない時に初めて上記事業を実施することになるので、重複することはない。

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

これらの対策費や貸出金については、毎年事業継続の必要性を確認しながら投入している。このため、特に貸出金については、近年の民間の即時海外送金サービスの急速な拡充により必要としないケースが増えてきている。しかしながら、これらは海外邦人のための最後のセーフティネットとして存在する事業でもあるため、規模は縮小しつつも、継続させる必要性がある。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	0653,0654,0664,0682,069	平成23年	632,633,643,661,670	平成24年	294

（別紙）

個別事業名	特殊困窮邦人保護対策費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和44年度	担当課室	海外邦人安全課	課長　平松　武
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

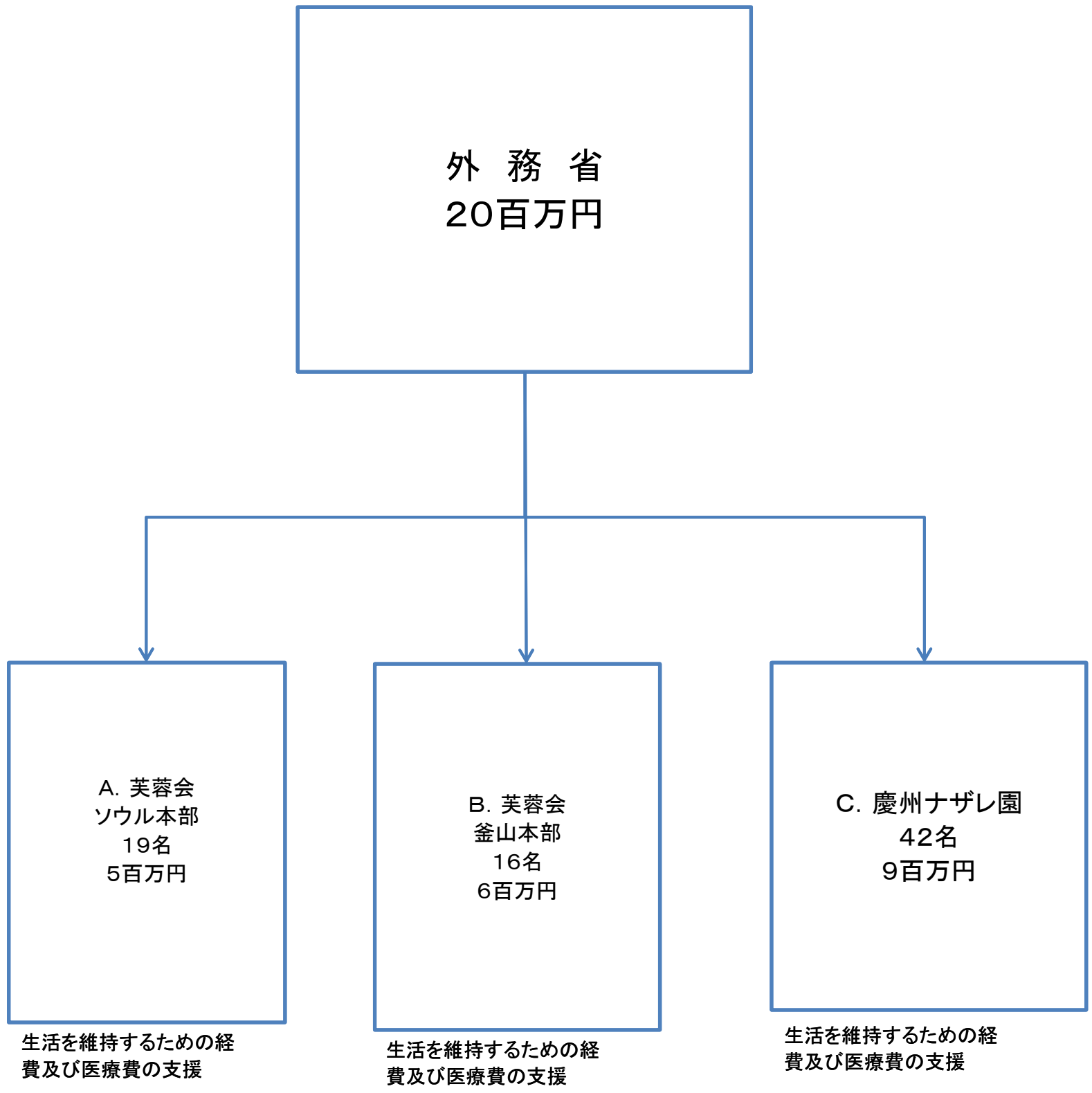
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	31	27	26	25	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	31	27	26	25	
執行額		26	24	20		
執行率（%）		87	89	78.6		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
活動支援費	25	
計	25	

個別事業名：　特殊困窮邦人保護対策費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名： 特殊困窮邦人保護対策費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.芙蓉会ソウル本部		
費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	生活及び医療支援	5
計		5

E.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.芙蓉会釜山本部		
費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	生活及び医療支援	6
計		6

F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.慶州ナザレ園		
費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	生活及び医療支援	9
計		9

G.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名： 特殊困窮邦人保護対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	扶養会ソウル本部	在韓日本人妻への生活援助及び医療援助等	5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	扶養会釜山本部	在韓日本人妻への生活援助及び医療援助等	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	慶州ナザレ園	在韓日本人妻への生活援助及び医療援助等	9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	海外邦人援護短期貸出金経費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長　平松　武
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等		
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　■貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

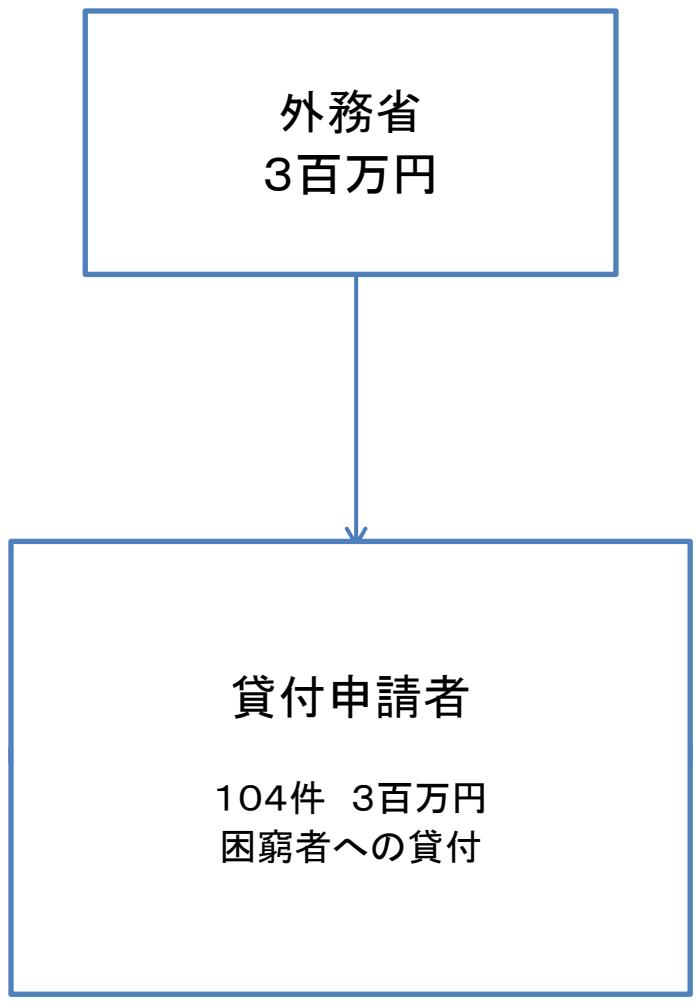
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	30	25	25	25	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	30	25	25	25	
執行額		5	3	3		
執行率（%）		18	12	12		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
海外邦人援護短期貸出金	25	
計	25	

個別事業名：　海外邦人援護短期貸出金経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名： 海外邦人援護短期貸出金経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：　海外邦人援護短期貸出金経費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	邦人A	資金の貸付け	0.1		
2	邦人B	資金の貸付け	0.1		
3	邦人C	資金の貸付け	0.1		
4	邦人D	資金の貸付け	0.1		
5	邦人E	資金の貸付け	0.1		
6	邦人F	資金の貸付け	0.1		
7	邦人G	資金の貸付け	0.1		
8	邦人H	資金の貸付け	0.1		
9	邦人I	資金の貸付け	0.1		
10	邦人J	資金の貸付け	0.1		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	海外邦人精神障害者対策費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成12年度	担当課室	海外邦人安全課	課長　平松　武
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

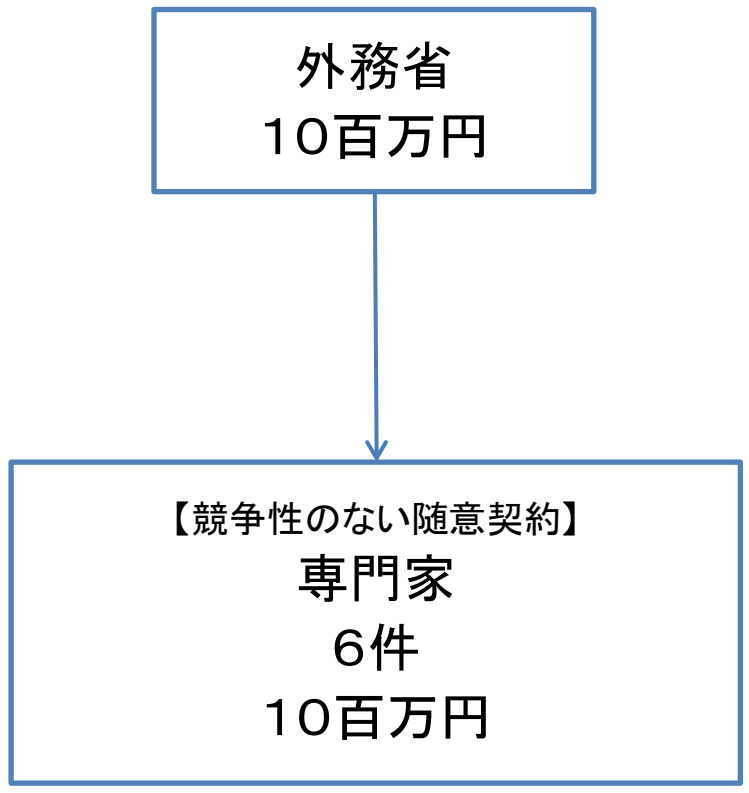
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	14	12	11	11	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	14	12	11	11	
執行額		9	10	10		
執行率（%）		80	83	90.6		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
顧問医謝金	11	
職員旅費（内国旅費）	0.1	
計	11	

個別事業名：　海外邦人精神障害者対策費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名： 海外邦人精神障害者対策費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	在NY総領事館顧問医	4
諸謝金	在英国大使館顧問医	2
諸謝金	在韓国大使館顧問医	1
諸謝金	在バンクーバー総領事館顧問医	1
諸謝金	在タイ大使館顧問医	1
諸謝金	在仏大使館顧問医	1
計		10

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名：　海外邦人精神障害者対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	在NY総領事館顧問医A	在NY総領事館及び近隣公館の精神科顧問医、在留邦人向けセミナー等	4		
2	在英大使館顧問医A	在英大使館及び近隣公館の精神科顧問医、在留邦人向けセミナー等	2		
3	在仏大使館顧問医A	在英大使館及び近隣公館の精神科顧問医、在留邦人向けセミナー等	1		
4	在タイ大使館顧問医A	在タイ大使館及び近隣公館の精神科顧問医、在留邦人向けセミナー等	1		
5	在ﾊﾞﾝｸｰﾊﾞｰ総領事館顧問医A	在ﾊﾞﾝｸｰﾊﾞｰ総領事館及び近隣公館の精神科顧問医、在留邦人向けセミナー等	1		
6	在韓国総領事館顧問医A	在韓国総領事館管轄内で生じた突発的精神障害案件の対応	1		
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	困窮邦人帰国対策費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和28年度	担当課室	海外邦人安全課	課長　平松　武
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条9項 国の援助を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律	関係する計画、通知等	－	
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

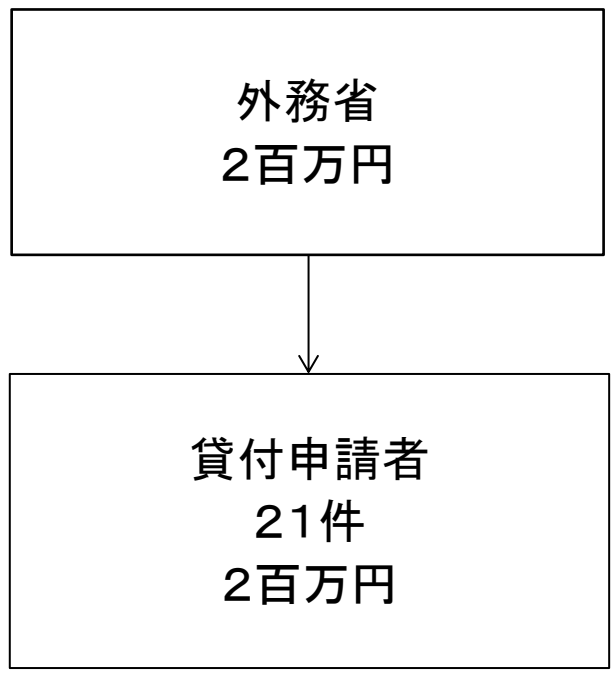
予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	3	3	3	3	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	3	3	3	3	
執行額		2	2	2		
執行率（%）		67	67	89.8		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
送還費	3	
計	3	

個別事業名：　困窮邦人帰国対策費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入 

個別事業名：　困窮邦人帰国対策費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名： 困窮邦人帰国対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	邦人A	国援法	0.5	―	
2	邦人B	国援法	0.2	―	
3	邦人C	国援法	0.2	―	
4	邦人D	国援法	0.1	―	
5	邦人E	国援法	0.1	―	
6	邦人F	国援法	0.1	―	
7	邦人G	国援法	0.1	―	
8	邦人H	国援法	0.1	―	
9	邦人I	国援法	0.1	―	
10	邦人J	国援法	0.1	―	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	遠隔地等邦人援護対策費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度		担当課室	海外邦人安全課	課長　平松　武
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１－２　海外邦人の安全確保に向けた取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第9条第4項	関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

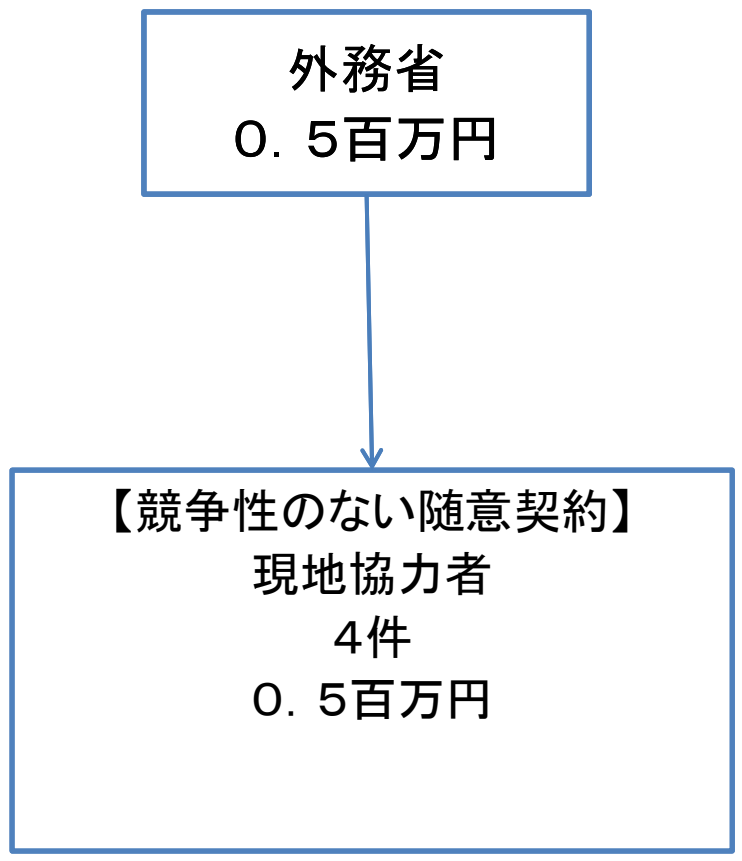
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	1	1	1	1	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	1	1	1	1	
執行額		0.1	0.8	0.5		
執行率（%）		15	81	55		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求
謝礼金	1	
計	1	

個別事業名：　遠隔地等邦人援護対策費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



個別事業名： 遠隔地等邦人援護対策費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0.0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

個別事業名： 遠隔地等邦人援護対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	協力者A	遠隔地にいる親族から経済的援助を受けられない邦人疾病者（脳梗塞）の国援法による帰国実施。現地支援者による帰国のための介添人としての旅費経費。（中国）	0.2	-	-
2	協力者B	親族から援助を拒否されている邦人強制退去者（高齢、精神疾患、盲目等）の強制退去が実施された。その際、人道的見地等からも介添人の必要があったので、その旅費経費。（マレーシア）	0.1	-	-
3	協力者C	遠隔地にいる親族から援助を拒否された邦人死亡者の遺体処理の実施。現地支援者による遺体処理手続きの代行及び埋葬経費。（ネパール）	0.1	-	-
4	協力者D	遠隔地にいる親族から経済的援助を受けられない邦人疾病者（脳梗塞、白内障による視力障害等）の国援法による帰国実施。現地支援者による帰国のための介添人としての旅費経費。（フィリピン）	0.1	-	-
5					
6					
7					